

■当ファンドの仕組みは次の通りです。



商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	主にわが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債に投資し、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ドイツェ・日本株式マザー、ドイツェ・日本債券マザー、ドイツェ・外国株式マザー、ドイツェ・外国債券マザーを主要投資対象とします。
	(マザーファンド)	ドイツェ・日本株式マザー わが国の株式を主要投資対象とします。
	ドイツェ・日本債券マザー	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	ドイツェ・外国株式マザー	外国の株式を主要投資対象とします。
	ドイツェ・外国債券マザー	外国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。
	(マザー)	ドイツェ・日本株式マザー 株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	ドイツェ・日本債券マザー	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	ドイツェ・外国株式マザー	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ドイツェ・外国債券マザー	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回の毎決算時(毎年11月15日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定いたします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

ドイツェ・ライフ・プラン50

第25期 運用報告書(全体版)

決算日 2023年11月15日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイツェ・ライフ・プラン50」は、2023年11月15日に第25期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/ja-jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	債券組入比率	純資産額
		税込み	騰落率	騰落	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期(2019年11月15日)	12,956	0	3.4	21,863	5.3	45.3	51.0	2,064
22期(2020年11月16日)	13,651	0	5.4	22,876	4.6	46.7	51.3	2,034
23期(2021年11月15日)	15,051	0	10.3	25,791	12.7	48.0	47.9	2,090
24期(2022年11月15日)	14,387	0	△4.4	25,619	△0.7	44.1	49.7	1,901
25期(2023年11月15日)	15,624	0	8.6	28,324	10.6	46.1	48.8	1,912

(注1) ベンチマークは委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合^{※1}、国内株式：TOPIX(東証株価指数：配当込み)^{※2}、外国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本)^{※3}、外国株式：MSCIコクサイ指数(配当込み)^{※4}、現預金等：有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

- ※1 NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利はNFRCに帰属します。なお、NFRCはNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- ※2 TOPIX(東証株価指数)の指数値及びTOPIXにかかる標準または商標は、株式会社J-PX総研または株式会社J-PX総研の関連会社(以下「J-PX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXにかかる標準または商標に関するすべての権利はJ-PXが有します。J-PXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ※3 FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ※4 MSCIコクサイ指数は、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注3) 有担保コール・レートについては、市場環境等により有担保コールの取引が成立できなかった場合、0として計算することがあります。

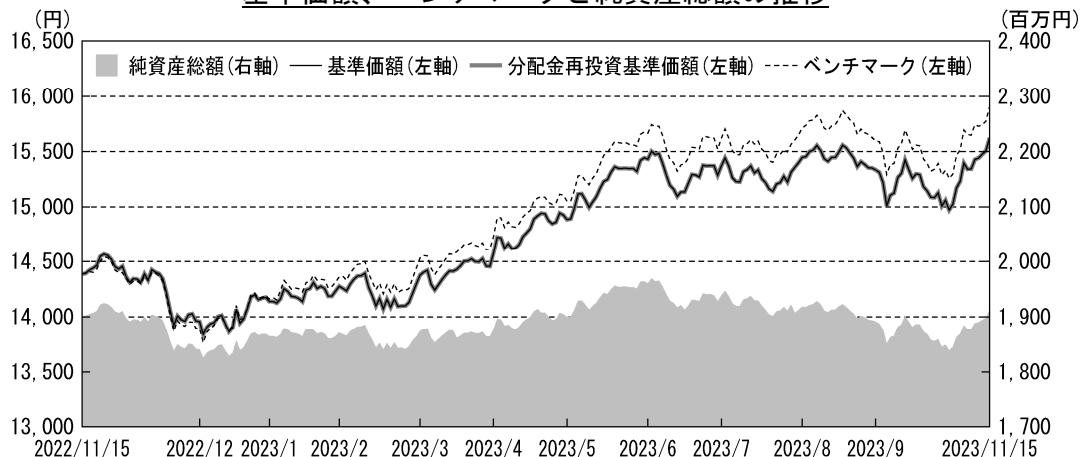
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	債券組入比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年11月15日	14,387	—	25,619	—	44.1	49.7
11月末	14,432	0.3	25,643	0.1	44.4	49.7
12月末	13,958	△3.0	24,739	△3.4	44.1	50.0
2023年1月末	14,140	△1.7	25,219	△1.6	42.2	49.3
2月末	14,277	△0.8	25,573	△0.2	42.5	49.9
3月末	14,378	△0.1	25,877	1.0	42.9	50.3
4月末	14,578	1.3	26,232	2.4	43.0	50.0
5月末	14,885	3.5	26,802	4.6	44.2	51.5
6月末	15,432	7.3	27,897	8.9	45.1	51.1
7月末	15,371	6.8	27,813	8.6	44.9	49.8
8月末	15,448	7.4	27,981	9.2	45.1	49.0
9月末	15,334	6.6	27,771	8.4	45.3	49.2
10月末	15,026	4.4	27,239	6.3	44.9	49.5
(期末)						
2023年11月15日	15,624	8.6	28,324	10.6	46.1	48.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、債券組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：TOPIX(東証株価指数：配当込み)、外国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本)、外国株式：MSCIコクサイ指数(配当込み)、現預金等：有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注1)分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)有担保コール・レートについては、市場環境等により有担保コールの取引が成立できなかった場合、0として計算することがあります。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において15,624円となり、前期末比8.6%上昇しました。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行いました。国内株式市場や外国株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。一方、ベンチマークは10.6%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。国内株式における銘柄選択等がパフォーマンスにマイナスに働きました。

◆投資環境

(当期の日本株式市場)

当期の日本株式市場で株価は大きく上昇しました。国内外の金融政策の違いから為替相場で円安が大幅に進み輸出企業の業績改善期待が高まったこと、日銀が総裁交代後も金融緩和を続ける方針を示したこと、東証が企業に資本コストや株価を意識した経営を要請し株主還元の強化等が期待されたこと、米国の著名投資家が日本株に前向きな姿勢を示し総合商社株を買い増したこと等が株価を大きく押し上げる要因となりました。

(当期の日本債券市場)

日本の10年国債利回り(以下、長期金利*)は上昇しました(価格は下落)。日銀が長短金利操作政策を修正し長期金利の許容変動幅を拡大したことや、その後の会合で同政策の一段の柔軟化を決定したことを受けて、国内の長期金利は上昇しました。一方で、日銀の国債買入オペの実施は長期金利の上昇を抑制する要因となりました。

(当期の外国株式市場)

当期の外国株式市場で株価は大きく上昇しました。期初から2023年7月頃までは、欧米金融機関の破綻・経営不安をきっかけに金融システム不安が広がる局面もありましたが、米国のインフレ鈍化や、利上げサイクルが終了に近づいているとの楽観、一部企業の好決算、A I (人工知能)ブームによる関連銘柄の物色等が株価を押し上げました。その後、米国の堅調な経済指標もあり高金利環境の長期化が懸念されたことや、中国の景気減速や中東情勢の緊迫化に対する懸念が高まったこと等から株価は調整したものの、期末にかけて当局者の発言や冴えない経済指標を受けて利上げサイクルの終了観測が高まり株価は反発し、期を終えました。

為替市場では対米ドル、対ユーロともに円安が大幅に進みました。

(当期の外国債券市場)

外国債券市場の主要な指標となる米国と欧州(ドイツ)の10年国債利回り(以下、長期金利)は上昇しました(価格は下落)。米連邦準備制度理事会(F R B)や欧州中央銀行(E C B)が急速に利上げを進めたことや、金融引き締めが長期化すると警戒感が広がったことから、長期金利は上昇しました。

為替市場では、主要国が利上げを進めた一方、日銀は金融緩和政策を継続したことから金利差が拡大し、米ドルやユーロに対する円安が進行しました。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

(ドイツ・日本株式マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

マクロ経済の動向や投資環境、個別企業の業績見通しや株価の割安感等を精査しながら、業種配分の変更や個別銘柄の入れ替えを行いました。

(ドイツ・日本債券マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

期初は、米欧での金融政策の引き締めが継続する見込みから、国内債券市場にも金利上昇圧力が働くとして、デュレーション*についてはベンチマークに対して短めで調整しました。期中には、米欧の利上げ局面が終盤との見方が広がり、国内債券市場でも金利上昇圧力が和らぐと判断し、デュレーションをベンチマーク付近としました。また、年限別では、短期年限をオーバーウェイトとし、超長期年限をアンダーウェイトとしました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしました。

(ドイツ・外国株式マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別しました。当期は、農業ファンダメンタルズの改善による堅調な肥料価格の恩恵が見込まれるカナダの肥料メーカーや、金利上昇による恩恵やアジアの事業成長等が見込まれるイギリスの銀行等を購入しました。一方、高値で買収されることとなった、アメリカのゲーム会社やバイオテクノロジー会社等を売却しました。

(ドイツ・外国債券マザー)

当ファンドでは、当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

地域別では、米国は相対的に高い利回りであることからオーバーウェイトとしていましたが、期末にかけては中立付近としました。欧州については、相対的に利回りの高いイタリアやスペインをオーバーウェイトとしました。その他、メキシコ等をオーバーウェイトに維持した一方、中国は非保有としました。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第25期
	2022年11月16日～ 2023年11月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,725

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。

(ドイツ・日本株式マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

当面の国内株式市場は、米長期金利の動向や地政学リスクなど外部環境の不透明感が重石となり、上値の重い展開になると想定しています。米長期金利の一段の上昇や中東情勢の一層の悪化をきっかけにして、投資家のリスク回避姿勢が強まった場合は、国内株式市場も下値を試す展開となるリスクがあると考えられます。ただし、株価の下落局面でも、堅調な企業業績や株主還元拡充への期待、割高感が無いバリュエーションが下支えとなり、下落幅は大きくならないと見ています。一方、米長期金利のピークアウトや地政学リスクの後退など、外部環境の不透明感が晴れてくれば、良好なファンダメンタルズを反映して、国内株式市場は戻りを試す展開へ移行していくと見ています。運用にあたっては、上期決算発表の内容を精査しつつ、国内の景況感改善による恩恵が期待される銘柄等に注目しています。

(ドイツ・日本債券マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

世界的な金融引き締めの影響や、中国景気の不透明感が国内景気の下押し材料となる一方で、堅調な企業収益や、設備投資の持ち直し、国内の緩和的な金融環境、政策面のサポートに支えられ、国内経済は緩やかな回復基調が続くと見えています。国内債券市場は、物価動向や賃金動向、日銀の将来的な政策に対する思惑、海外金利動向等が市場の変動要因になると考えています。国内外のインフレ動向や主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して短めからニュートラル付近で調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標、地政学リスク等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

(ドイツ・外国株式マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

欧米の利上げサイクルは終了し、2024年半ばには景気を下支えるために利下げが行われると予想しています。高金利等の影響で経済成長は緩やかなものになるとみられますが、米国株は業績成長による後押しが、欧州株は割安感の修正が期待されること等から株式市場には一段の上昇余地があると考えています。一方、景気動向やロシア、中東などの地政学リスク等をめぐる不透明感には引き続き注意する必要があると思われます。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

(ドイツ・外国債券マザー)

当ファンドでは、引き続き当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行います。

欧米中銀による利上げは終盤にあり、高い政策金利がいつまで維持されるかを巡り、金利は変動すると見られます。今後の運用については、金融政策動向、各国の政治状況等を踏まえ、ポートフォリオの構築をする方針です。地域別および年限別の配分につきましては、利回り水準や市場の変動性に留意しつつ、機動的に対応する予定です。また、ポートフォリオの金利リスクについては、金融政策の動向等を勘案し調整する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	195	1.320	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(73)	(0.495)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(106)	(0.715)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(16)	(0.110)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.065	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.065)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	44	0.300	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(30)	(0.200)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(15)	(0.100)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告 書の作成に係る費用等
合 計	249	1.686	
期中の平均基準価額は、14,771円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

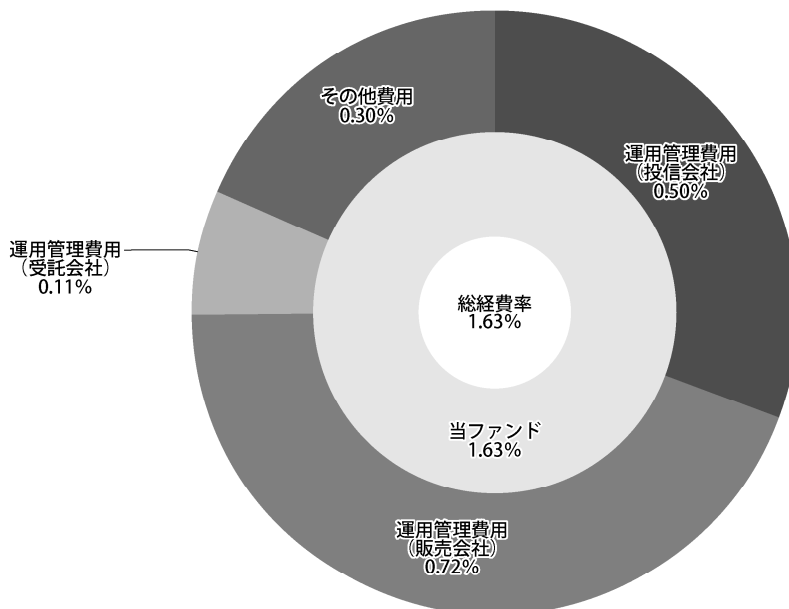
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.63%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月16日～2023年11月15日)

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ドイツ・日本株式マザー	千口	千円	千口	千円
ドイツ・日本債券マザー	—	—	39,190	88,000
ドイツ・外国株式マザー	37,767	53,500	26,758	37,500
ドイツ・外国債券マザー	—	—	14,756	60,500
ドイツ・外国債券マザー	862	2,000	9,919	22,700

(注)単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年11月16日～2023年11月15日)

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ドイツ・日本株式マザー	ドイツ・外国株式マザー
(a) 期中の株式売買金額	5,726,155千円	149,383千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,071,475千円	710,781千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.34	0.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年11月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年11月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ドイツ・日本株式マザー	261,033	221,842	563,104
ドイツ・日本債券マザー	456,743	467,753	644,377
ドイツ・外国株式マザー	88,183	73,427	336,106
ドイツ・外国債券マザー	143,405	134,348	324,721

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ドイツ・日本株式マザー	563,104	29.2
ドイツ・日本債券マザー	644,377	33.4
ドイツ・外国株式マザー	336,106	17.4
ドイツ・外国債券マザー	324,721	16.8
コール・ローン等、その他	59,479	3.2
投資信託財産総額	1,927,787	100.0

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2)ドイツ・外国株式マザーにおいて、期末における外貨建純資産(770,944千円)の投資信託財産総額(771,046千円)に対する比率は100.0%です。

(注3)ドイツ・外国債券マザーにおいて、期末における外貨建純資産(702,784千円)の投資信託財産総額(722,005千円)に対する比率は97.3%です。

(注4)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年11月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=150.66円、1カナダドル=109.91円、1メキシコペソ=8.6822円、1ユーロ=163.80円、1英ポンド=188.08円、1スイスフラン=169.38円、1スウェーデンクローナ=14.22円、1ノルウェークローネ=13.84円、1デンマーククローネ=21.96円、1ポーランドズロチ=37.212円、1オーストラリアドル=97.72円、1香港ドル=19.30円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,927,787,797	
コール・ローン等	59,479,117	
ドイツェ・日本株式マザー(評価額)	563,104,008	
ドイツェ・日本債券マザー(評価額)	644,377,020	
ドイツェ・外国株式マザー(評価額)	336,106,383	
ドイツェ・外国債券マザー(評価額)	324,721,269	
(B) 負債	15,458,492	
未払解約金	547,277	
未払信託報酬	13,947,684	
未払利息	171	
その他未払費用	963,360	
(C) 純資産総額(A-B)	1,912,329,305	
元本	1,223,961,959	
次期繰越損益金	688,367,346	
(D) 受益権総口数	1,223,961,959口	
1万口当たり基準価額(C/D)	15,624円	

<注記事項>

期首元本額	1,321,550,515円
期中追加設定元本額	31,678,474円
期中一部解約元本額	129,267,030円

○損益の状況 (2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 60,587	
支払利息	△ 60,587	
(B) 有価証券売買損益	180,440,148	
売買益	203,353,797	
売買損	△ 22,913,649	
(C) 信託報酬等	△ 30,425,637	
(D) 当期損益金(A+B+C)	149,953,924	
(E) 前期繰越損益金	482,281,373	
(F) 追加信託差損益金	56,132,049	
(配当等相当額)	(190,868,443)	
(売買損益相当額)	(△134,736,394)	
(G) 計(D+E+F)	688,367,346	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	688,367,346	
追加信託差損益金	56,132,049	
(配当等相当額)	(190,938,868)	
(売買損益相当額)	(△134,806,819)	
分配準備積立金	632,235,297	

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期
a. 配当等収益（費用控除後）	28,075,637円
b. 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	42,876,469
c. 信託約款に定める収益調整金	190,938,868
d. 信託約款に定める分配準備積立金	561,283,191
e. 分配対象収益（a + b + c + d）	823,174,165
f. 分配対象収益（1万口当たり）	6,725
g. 分配金	0
h. 分配金（1万口当たり）	0

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%（所得税15%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。（法人受益者の場合は税制が異なります。）

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。

* 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA（ニーサ））の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。

少額投資非課税制度「NISA」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。

なお、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で非課税の適用を受けることができます。

詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

* 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

<お知らせ>

- ・ 2023年8月16日に約款変更を行い、信託報酬率が10,000分の143から10,000分の120となりました。

ドイツ・日本株式マザー

運用報告書

《第25期》

決算日：2023年11月15日

(計算期間：2022年11月16日～2023年11月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にわが国の株式に投資し、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

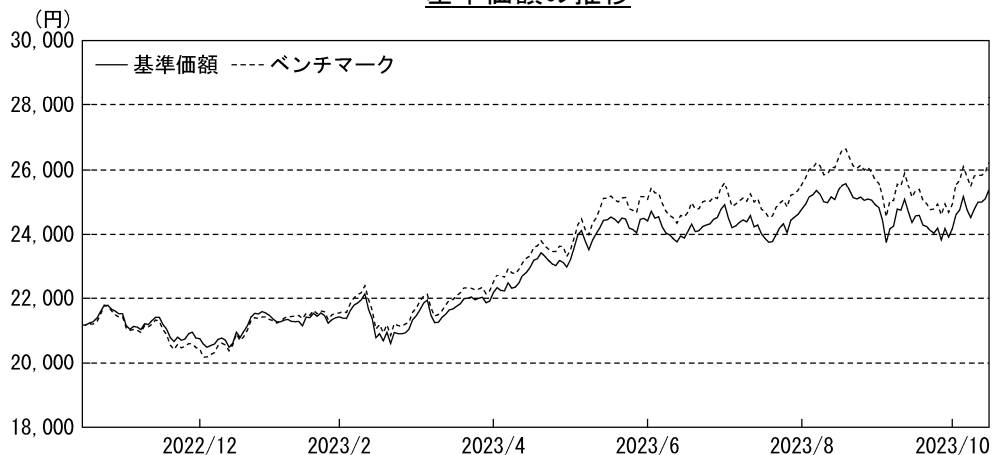
決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数：配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	純資産 産額
	騰落	中率	騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
21期(2019年11月15日)	17,502	6.3	2,584.21	6.2	97.0	1,681
22期(2020年11月16日)	20,315	16.1	2,702.14	4.6	99.3	1,728
23期(2021年11月15日)	23,644	16.4	3,263.73	20.8	97.5	1,592
24期(2022年11月15日)	21,180	△10.4	3,213.40	△1.5	94.6	1,143
25期(2023年11月15日)	25,383	19.8	3,982.20	23.9	98.3	1,174

(注)TOPIX(東証株価指数)の指数値及びTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数：配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2022年11月15日	円	%		%	%
	21,180	—	3,213.40	—	94.6
11月末	21,520	1.6	3,249.61	1.1	94.8
12月末	20,760	△2.0	3,101.25	△3.5	94.8
2023年1月末	21,472	1.4	3,238.48	0.8	86.1
2月末	21,429	1.2	3,269.12	1.7	94.7
3月末	21,647	2.2	3,324.74	3.5	95.7
4月末	22,177	4.7	3,414.45	6.3	95.1
5月末	22,993	8.6	3,537.93	10.1	95.9
6月末	24,412	15.3	3,805.00	18.4	95.8
7月末	24,774	17.0	3,861.80	20.2	98.2
8月末	24,776	17.0	3,878.51	20.7	98.2
9月末	24,913	17.6	3,898.26	21.3	97.1
10月末	24,175	14.1	3,781.64	17.7	98.2
(期末) 2023年11月15日	円	%		%	%
	25,383	19.8	3,982.20	23.9	98.3

(注)騰落率は期首比です。

基準価額の推移

※ベンチマーク：TOPIX (東証株価指数：配当込み)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において25,383円となり、前期末比19.8%上昇しました。当ファンドでは、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。保有していた銀行株や小売株の株価上昇などがプラスに寄与しました。一方、ベンチマークであるTOPIX (東証株価指数：配当込み)は23.9%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。化学や医薬品セクターにおける銘柄選択などがプラスに寄与した一方、卸売業のアンダーウェイトや建設業における銘柄選択などがマイナスに働きました。

◆投資環境

当期の日本株式市場で株価は大きく上昇しました。国内外の金融政策の違いから為替相場で円安が大幅に進み輸出企業の業績改善期待が高まったこと、日銀が総裁交代後も金融緩和を続ける方針を示したこと、東証が企業に資本コストや株価を意識した経営を要請し株主還元の強化等が期待されたこと、米国の著名投資家が日本株に前向きな姿勢を示し総合商社株を買い増したこと等が株価を大きく押し上げる要因となりました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

マクロ経済の動向や投資環境、個別企業の業績見通しや株価の割安感等を精査しながら、業種配分の変更や個別銘柄の入れ替えを行いました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

当面の国内株式市場は、米長期金利の動向や地政学リスクなど外部環境の不透明感が重石となり、上値の重い展開になると想定しています。米長期金利の一段の上昇や中東情勢の一層の悪化をきっかけにして、投資家のリスク回避姿勢が強まった場合は、国内株式市場も下値を試す展開となるリスクがあると考えられます。ただし、株価の下落局面でも、堅調な企業業績や株主還元拡充への期待、割高感が無いバリュエーションが下支えとなり、下落幅は大きくならないと見ています。一方、米長期金利のピークアウトや地政学リスクの後退など、外部環境の不透明感が晴れてくれば、良好なファンダメンタルズを反映して、国内株式市場は戻りを試す展開へ移行していくと見ています。運用にあたっては、上期決算発表の内容を精査しつつ、国内の景況感改善による恩恵が期待される銘柄等に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 51 (51)	% 0.224 (0.224)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	51	0.224	
期中の平均基準価額は、22,920円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2022年11月16日～2023年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,366	2,809,591	1,286	2,916,564
		(32)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2022年11月16日～2023年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,726,155千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,071,475千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2022年11月16日～2023年11月15日)

株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
キーエンス	1.5	90,049	60,033	りそなホールディングス	156.1	108,924	697
三菱UFJフィナンシャル・グループ	84.4	74,085	877	ソニーグループ	6.9	83,986	12,171
りそなホールディングス	89	64,309	722	キーエンス	1.1	67,204	61,094
日本たばこ産業	20.6	63,604	3,087	アステラス製薬	28.3	62,007	2,191
日本取引所グループ	23.2	58,067	2,502	ファーストリテイリング	1.6	53,422	33,389
ソニーグループ	3.8	46,761	12,305	東京海上ホールディングス	16.2	52,039	3,212
日本電信電話	195.6	45,480	232	セブン&アイ・ホールディングス	7.8	46,110	5,911
デンソー	5.2	44,515	8,560	テクノプロ・ホールディングス	12.3	44,253	3,597
野村不動産ホールディングス	13.5	44,307	3,282	三菱UFJフィナンシャル・グループ	46.3	43,940	949
第一生命ホールディングス	15.4	41,846	2,717	GMOペイメントゲートウェイ	4	43,876	10,969

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)金額及び平均単価の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)			
石油資源開発	—	2.2	12,298
建設業 (3.0%)			
鹿島建設	—	4.8	10,958
西松建設	—	3.3	12,160
五洋建設	23.5	—	—
日揮ホールディングス	11.8	—	—
高砂熱学工業	—	4	11,760
食料品 (6.4%)			
アサヒグループホールディングス	4.2	—	—
サントリー食品インターナショナル	3.4	—	—
伊藤園	—	5.3	25,720
味の素	—	3.1	17,670
ニチレイ	2.6	—	—
日清食品ホールディングス	1.1	—	—
日本たばこ産業	—	8.1	30,375
繊維製品 (—%)			
東レ	29.8	—	—
パルプ・紙 (1.0%)			
レンゴー	27.1	12.1	11,221
化学 (5.9%)			
クラレ	—	13.8	21,534
信越化学工業	—	3.7	18,485
住友ベークライト	—	1.7	11,760
富士フイルムホールディングス	2.2	—	—
デクセリアルズ	—	3.8	16,860
ユニ・チャーム	4.2	—	—
医薬品 (3.5%)			
アステラス製薬	11.1	—	—
ロート製薬	4.1	5.6	17,824
第一三共	5.1	5.4	22,118
ガラス・土石製品 (2.0%)			
太平洋セメント	—	8.3	23,103

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.1%)			
古河機械金属	—	6.6	13,127
金属製品 (1.9%)			
三和ホールディングス	—	10.1	21,472
機械 (9.9%)			
F U J I	—	4.8	11,731
牧野フライス製作所	—	1.7	10,013
ディスコ	—	0.4	12,756
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	3	12,405
ダイキン工業	1.5	1.4	32,956
竹内製作所	—	2.5	10,862
日本精工	17.3	—	—
THK	—	4.2	12,245
三菱重工業	3.3	1.4	11,825
電気機器 (18.3%)			
イビデン	2.3	1.4	10,675
日立製作所	4.8	—	—
KOKUSAI ELECTRIC	—	13.7	38,894
日本電気	—	1.5	11,856
ルネサスエレクトロニクス	21.3	—	—
セイコーエプソン	7.7	—	—
ソニーグループ	3.1	—	—
TDK	4.7	3.6	23,763
横河電機	7.4	—	—
アドバンテスト	—	2.4	11,512
キーエンス	0.4	0.8	49,416
京セラ	—	3	24,252
東京エレクトロン	0.3	1.7	40,995
輸送用機器 (3.5%)			
トヨタ紡織	3.5	—	—
デンソー	—	9.2	22,351
アイシン	1.5	—	—
スズキ	6.8	2.9	18,481
豊田合成	2.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (1.1%)			
テルモ	0.9	—	—
島津製作所	1.4	—	—
HOYA	0.9	0.8	12,900
その他製品 (1.8%)			
任天堂	5.6	3	20,982
電気・ガス業 (—%)			
東京瓦斯	8.9	—	—
大阪瓦斯	8.4	—	—
陸運業 (1.5%)			
東海旅客鉄道	1.4	—	—
S Gホールディングス	—	8.3	17,226
情報・通信業 (6.1%)			
GMOペイメントゲートウェイ	2.1	—	—
大塚商会	—	6.2	36,846
日本電信電話	7.4	192.3	33,114
N T Tデータグループ	17.3	—	—
卸売業 (—%)			
豊田通商	4.5	—	—
小売業 (7.4%)			
ジンスホールディングス	—	5.4	24,624
三越伊勢丹ホールディングス	—	20.2	35,723
セブン&アイ・ホールディングス	2.3	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	7.7	25,694
ファーストリテイリング	0.5	—	—
銀行業 (8.3%)			
いよぎんホールディングス	31	—	—
京都フィナンシャルグループ	—	0.7	5,999
九州フィナンシャルグループ	—	6.3	5,246
ゆうちょ銀行	—	26	36,088

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三菱UF Jフィナンシャル・グループ	—	38.1	47,967	
りそなホールディングス	67.1	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	2.7	—	—	
証券、商品先物取引業 (1.9%)				
大和証券グループ本社	—	22.3	21,657	
保険業 (4.2%)				
第一生命ホールディングス	14.6	15.8	48,016	
東京海上ホールディングス	8.2	—	—	
その他金融業 (4.1%)				
オリックス	13.4	8.9	24,043	
日本取引所グループ	—	7.6	23,476	
不動産業 (3.0%)				
野村不動産ホールディングス	3.2	9.4	34,921	
三井不動産	6.4	—	—	
サービス業 (3.0%)				
カカコム	4.5	—	—	
オリエンタルランド	1.1	4.7	23,824	
テクノプロ・ホールディングス	4.4	—	—	
ジャパンマテリアル	—	4.7	10,960	
リクルートホールディングス	1.5	—	—	
合 計	株 数・金 額	438	549	1,154,758
	銘柄数<比率>	54	54	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,154,758	96.6
コール・ローン等、その他	41,146	3.4
投資信託財産総額	1,195,904	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,195,904,064
コール・ローン等	7,482,869
株式(評価額)	1,154,758,350
未収入金	23,286,575
未収配当金	10,376,270
(B) 負債	21,688,205
未払金	21,688,184
未払利息	21
(C) 純資産総額(A-B)	1,174,215,859
元本	462,603,228
次期繰越損益金	711,612,631
(D) 受益権総口数	462,603,228口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,383円

<注記事項>

- ①期首元本額 539,667,944円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 77,064,716円
 ②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ドイチェ・ライフ・プラン30 143,964,567円
 ドイチェ・ライフ・プラン50 221,842,969円
 ドイチェ・ライフ・プラン70 96,795,692円

○損益の状況 (2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,880,655
受取配当金	22,884,635
その他収益金	35,361
支払利息	△ 39,341
(B) 有価証券売買損益	180,307,056
売買益	277,217,777
売買損	△ 96,910,721
(C) 当期損益金(A+B)	203,187,711
(D) 前期繰越損益金	603,360,204
(E) 解約差損益金	△ 94,935,284
(F) 計(C+D+E)	711,612,631
次期繰越損益金(F)	711,612,631

(注1) (A) 配当等収益 - 支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (E) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

ドイツ・日本債券マザー

運用報告書

《第25期》

決算日：2023年11月15日

(計算期間：2022年11月16日～2023年11月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にわが国の公社債に投資し、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
21期(2019年11月15日)	14,744	2.5	390.30	2.7	98.7	3,057
22期(2020年11月16日)	14,623	△0.8	387.02	△0.8	99.5	2,951
23期(2021年11月15日)	14,617	△0.0	387.31	0.1	98.3	2,539
24期(2022年11月15日)	14,115	△3.4	373.08	△3.7	99.4	1,950
25期(2023年11月15日)	13,776	△2.4	364.35	△2.3	98.0	1,923

(注)NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利はNFRCに帰属します。なお、NFRCはNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	券率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2022年11月15日	円	%		%	%	%
	14,115	—	373.08	—	99.4	
11月末	14,060	△0.4	371.33	△0.5	97.3	
12月末	13,904	△1.5	366.60	△1.7	96.7	
2023年1月末	13,860	△1.8	365.59	△2.0	96.6	
2月末	14,011	△0.7	369.57	△0.9	96.8	
3月末	14,180	0.5	374.74	0.4	97.4	
4月末	14,224	0.8	375.61	0.7	98.4	
5月末	14,210	0.7	375.27	0.6	98.0	
6月末	14,243	0.9	376.29	0.9	99.0	
7月末	14,019	△0.7	370.43	△0.7	99.2	
8月末	13,908	△1.5	367.76	△1.4	98.0	
9月末	13,810	△2.2	365.13	△2.1	98.2	
10月末	13,587	△3.7	359.31	△3.7	98.0	
(期末) 2023年11月15日	円	%		%	%	%
	13,776	△2.4	364.35	△2.3	98.0	

(注)騰落率は期首比です。

基準価額の推移



※ベンチマーク：NOMURA-BPI総合

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において13,776円となり、前期末比2.4%下落しました。当ファンドでは、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。日銀の金融政策修正を背景に金利が上昇し、国内債券市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合は2.3%下落し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。地方債や事業債をアンダーウェイトとしたこと等がマイナスに働きました。

◆投資環境

日本の10年国債利回り(以下、長期金利*)は上昇しました(価格は下落)。日銀が長短金利操作政策を修正し長期金利の許容変動幅を拡大したことや、その後の会合で同政策の一段の柔軟化を決定したことを受けて、国内の長期金利は上昇しました。一方で、日銀の国債買入オペの実施は長期金利の上昇を抑制する要因となりました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

期初は、米欧での金融政策の引き締めが継続する見込みから、国内債券市場にも金利上昇圧力が働くとして、デュレーション*についてはベンチマークに対して短めで調整しました。期央には、米欧の利上げ局面が終盤との見方が広がり、国内債券市場でも金利上昇圧力が和らぐと判断し、デュレーションをベンチマーク付近としました。また、年限別では、短期年限をオーバーウェイトとし、超長期年限をアンダーウェイトとしました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

世界的な金融引き締めの影響や、中国景気の不透明感が国内景気の下押し材料となる一方で、堅調な企業収益や、設備投資の持ち直し、国内の緩和的な金融環境、政策面のサポートに支えられ、国内経済は緩やかな回復基調が続くと見えています。国内債券市場は、物価動向や賃金動向、日銀の将来的な政策に対する思惑、海外金利動向等が市場の変動要因になると考えています。国内外のインフレ動向や主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して短めからニュートラル付近で調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標、地政学リスク等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2022年11月16日～2023年11月15日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 214,908	千円 193,467

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

○ 主要な売買銘柄

(2022年11月16日～2023年11月15日)

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第184回 利付国債 (20年)	151,680	第72回 利付国債 (20年)	72,085
第174回 利付国債 (20年)	63,228	第64回 利付国債 (20年)	71,077
		第341回 利付国債 (10年)	50,305

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2022年11月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,662,000	1,678,985	87.3	—	54.2	23.8	9.4
特殊債券	200,000 (200,000)	205,654 (205,654)	10.7 (10.7)	— (—)	— (—)	— (—)	10.7 (10.7)
合 計	1,862,000 (200,000)	1,884,639 (205,654)	98.0 (10.7)	— (—)	54.2 (—)	23.8 (—)	20.1 (10.7)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第7回利付国債(40年)	1.7	105,000	104,581	2054/3/20
第341回利付国債(10年)	0.3	80,000	80,434	2025/12/20
第347回利付国債(10年)	0.1	100,000	99,625	2027/6/20
第350回利付国債(10年)	0.1	50,000	49,592	2028/3/20
第47回利付国債(30年)	1.6	120,000	121,068	2045/6/20
第58回利付国債(30年)	0.8	90,000	75,149	2048/3/20
第72回利付国債(20年)	2.1	177,000	180,290	2024/9/20
第99回利付国債(20年)	2.1	130,000	139,743	2027/12/20
第102回利付国債(20年)	2.4	80,000	87,608	2028/6/20
第120回利付国債(20年)	1.6	140,000	150,018	2030/6/20
第141回利付国債(20年)	1.7	230,000	249,340	2032/12/20
第149回利付国債(20年)	1.5	100,000	106,523	2034/6/20
第174回利付国債(20年)	0.4	110,000	94,427	2040/9/20
第184回利付国債(20年)	1.1	150,000	140,583	2043/3/20
小 計		1,662,000	1,678,985	
特殊債券				
第42回道路債券	2.22	200,000	205,654	2025/3/21
小 計		200,000	205,654	
合 計		1,862,000	1,884,639	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,884,639	98.0
コール・ローン等、その他	38,809	2.0
投資信託財産総額	1,923,448	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,923,448,126
コール・ローン等	30,187,730
公社債(評価額)	1,884,639,180
未収利息	8,621,216
(B) 負債	86
未払利息	86
(C) 純資産総額(A-B)	1,923,448,040
元本	1,396,218,214
次期繰越損益金	527,229,826
(D) 受益権総口数	1,396,218,214口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,776円

<注記事項>

①期首元本額	1,381,580,627円
期中追加設定元本額	91,429,006円
期中一部解約元本額	76,791,419円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
ドイチェ・ライフ・プラン30	795,249,561円
ドイチェ・ライフ・プラン50	467,753,354円
ドイチェ・ライフ・プラン70	128,665,569円
ドイチェ・インド株式ファンド	4,549,730円

○損益の状況 (2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,425,297
受取利息	27,461,067
支払利息	△ 35,770
(B) 有価証券売買損益	△ 75,702,310
売買損	△ 75,702,310
(C) 当期損益金(A+B)	△ 48,277,013
(D) 前期繰越損益金	568,544,426
(E) 追加信託差損益金	38,070,994
(F) 解約差損益金	△ 31,108,581
(G) 計(C+D+E+F)	527,229,826
次期繰越損益金(G)	527,229,826

(注1) (A)配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

ドイツエ・外国株式マザー

運用報告書

《第25期》

決算日：2023年11月15日

(計算期間：2022年11月16日～2023年11月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に外国の株式に投資し、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	外国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSC I コクサイ指数(配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
21期(2019年11月15日)	22,142	11.3	31,132	10.6	99.1	1,148
22期(2020年11月16日)	24,408	10.2	34,377	10.4	97.9	1,112
23期(2021年11月15日)	33,881	38.8	49,092	42.8	99.5	1,153
24期(2022年11月15日)	36,435	7.5	50,997	3.9	98.1	716
25期(2023年11月15日)	45,774	25.6	62,429	22.4	97.6	771

(注)MSC I コクサイ指数(配当込み)は、設定日を10,000として指数化しております。

※MSC I コクサイ指数は、MSC I インク(以下「MSC I」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSC I に帰属します。また、MSC I は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSC I コクサイ指数(配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2022年11月15日	円	%		%	%
	36,435	—	50,997	—	98.1
11月末	36,341	△ 0.3	50,580	△ 0.8	98.0
12月末	34,370	△ 5.7	47,471	△ 6.9	98.5
2023年1月末	35,235	△ 3.3	49,302	△ 3.3	98.5
2月末	36,299	△ 0.4	50,996	△ 0.0	99.0
3月末	36,293	△ 0.4	50,762	△ 0.5	99.4
4月末	37,647	3.3	52,144	2.2	97.4
5月末	39,394	8.1	54,638	7.1	97.8
6月末	42,231	15.9	58,977	15.6	98.0
7月末	42,791	17.4	59,886	17.4	98.0
8月末	43,969	20.7	60,927	19.5	99.2
9月末	43,311	18.9	59,461	16.6	99.3
10月末	42,274	16.0	57,481	12.7	97.5
(期末) 2023年11月15日	円	%		%	%
	45,774	25.6	62,429	22.4	97.6

(注)騰落率は期首比です。

基準価額の推移

※ベンチマーク：MSCIコクサイ指数(配当込み)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において45,774円となり、前期末比25.6%上昇しました。当ファンドでは、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。外国株式市場で株価が大きく上昇したことや、為替市場で対米ドル、対ユーロともに円安が大幅に進んだこと等が基準価額の上昇に寄与しました。セクター別では特に情報技術セクターやコミュニケーション・サービスセクターの銘柄保有がプラスに寄与しました。

一方、ベンチマークであるMSCIコクサイ指数(配当込み)は22.4%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを上回りました。セクター別では、情報技術セクターにおける銘柄選択やヘルスケアセクターのオーバーウェイト等がふるわなかったものの、コミュニケーション・サービスセクターや金融セクターにおける銘柄選択等が奏功しました。個別銘柄では、アメリカの半導体メーカーのアンダーウェイトや、スイスの医薬品・診断薬メーカーのオーバーウェイト等がマイナスに働いたものの、アメリカのオンライン旅行会社やソーシャルメディア運営会社、テクノロジー・コングロマリットのオーバーウェイト等がプラスに寄与しました。

◆投資環境

当期の外国株式市場で株価は大きく上昇しました。期初から2023年7月頃までは、欧米金融機関の破綻・経営不安をきっかけに金融システム不安が広がる局面もありましたが、米国のインフレ鈍化や、利上げサイクルが終了に近づいているとの楽観、一部企業の好決算、A I (人工知能)ブームによる関連銘柄の物色等が株価を押し上げました。その後、米国の堅調な経済指標もあり高金利環境の長期化が懸念されたことや、中国の景気減速や中東情勢の緊迫化に対する懸念が高まったこと等から株価は調整したものの、期末にかけて当局者の発言や冴えない経済指標を受けて利上げサイクルの終了観測が高まり株価は反発し、期を終えました。

為替市場では対米ドル、対ユーロともに円安が大幅に進みました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別しました。当期は、農業ファンダメンタルズの改善による堅調な肥料価格の恩恵が見込まれるカナダの肥料メーカーや、金利上昇による恩恵やアジアの事業成長等が見込まれるイギリスの銀行等を購入しました。一方、高値で買収されることとなった、アメリカのゲーム会社やバイオテクノロジー会社等を売却しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

欧米の利上げサイクルは終了し、2024年半ばには景気を下支えるために利下げが行われると予想しています。高金利等の影響で経済成長は緩やかなものになるとみられますが、米国株は業績成長による後押しが、欧州株は割安感の修正が期待されること等から株式市場には一段の上昇余地があると考えています。一方、景気動向やロシア、中東などの地政学リスク等をめぐる不透明感には引き続き注意する必要があると思われます。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.004 (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	230 (230) (0)	0.588 (0.588) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	232	0.596	
期中の平均基準価額は、39,179円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (c) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2022年11月16日～2023年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 9 (5)	千米ドル 70 (-)	百株 47 (-)	千米ドル 686 (0.69586)
	カナダ	4	千カナダドル 42	6	千カナダドル 42
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	-	-	19	100
	フランス	-	-	1	17
	オランダ	-	-	13	18
	その他	-	-	5	25
国	イギリス	50	千英ポンド 25	-	千英ポンド -
	スイス	-	千スイスフラン -	1	千スイスフラン 17
	デンマーク	- (3)	千デンマーククローネ - (-)	-	千デンマーククローネ -
	香港	-	千香港ドル -	7	千香港ドル 219

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4)アメリカには、米ドル建てで取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

○株式売買比率

(2022年11月16日～2023年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	149,383千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	710,781千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2022年11月16日～2023年11月15日)

株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	0.342	4,323	12,641	VMWARE INC-CLASS A(アメリカ)	0.365	8,363	22,912
NUTRIEN LTD(カナダ)	0.407	4,191	10,299	APPLE INC(アメリカ)	0.299	8,161	27,296
HSBC HOLDINGS PLC(イギリス)	5	4,055	795	PROGRESSIVE CORP(アメリカ)	0.451	8,156	18,085
PFIZER INC(アメリカ)	0.412	2,744	6,660	ACTIVISION BLIZZARD INC(アメリカ)	0.544	7,659	14,079
ACTIVISION BLIZZARD INC(アメリカ)	0.162	1,621	10,011	DEUTSCHE BOERSE AG(ユーロ・ドイツ)	0.225	6,083	27,036
AGILENT TECHNOLOGIES INC(アメリカ)	0.041	724	17,667	HORIZON THERAPEUTICS PLC(アメリカ)	0.335	5,835	17,417
				ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	0.287	5,258	18,323
				MICROSOFT CORPORATION(アメリカ)	0.094	4,525	48,138
				PRESENIUS MEDICAL CARE AG &(ユーロ・ドイツ)	0.562	4,127	7,345
				PRESENIUS SE & CO KGAA(ユーロ・ドイツ)	1	4,110	3,827

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3)アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	4	4	38	5,850	ヘルスケア機器・サービス
CHUBB LTD	2	1	40	6,119	保険
ACTIVISION BLIZZARD INC	3	—	—	—	メディア・娯楽
ADOBE INC	1	1	82	12,382	ソフトウェア・サービス
AGILENT TECHNOLOGIES INC	4	4	49	7,465	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLSTATE CORPORATION	3	3	51	7,775	保険
ALPHABET INC-CL A	20	21	282	42,577	メディア・娯楽
AMAZON COM INC	4	4	69	10,543	一般消費財・サービス流通・小売り
AMERICAN EXPRESS COMPANY	2	2	43	6,548	金融サービス
AMERIPRISE FINANCIAL INC	2	1	49	7,480	金融サービス
AMGEN INC	2	1	49	7,444	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	16	13	249	37,643	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	9	8	133	20,079	半導体・半導体製造装置
ARISTA NETWORKS INC	3	2	44	6,678	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTOZONE INC	0.43	0.39	104	15,773	一般消費財・サービス流通・小売り
BANK OF AMERICA CORP	11	11	35	5,273	銀行
BIOGEN INC	1	1	28	4,310	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOOKING HOLDINGS INC	0.44	0.4	126	19,124	消費者サービス
BRISTOL MYERS SQUIBB CO.	4	4	21	3,166	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADCOM INC	0.43	0.43	41	6,303	半導体・半導体製造装置
CENTENE CORP	7	7	52	7,888	ヘルスケア機器・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	6	5	45	6,918	家庭用品・パーソナル用品
COPART INC	5	11	56	8,474	商業・専門サービス
EBAY INC	16	14	58	8,842	一般消費財・サービス流通・小売り
META PLATFORMS INC-A	4	3	123	18,645	メディア・娯楽
GILEAD SCIENCES INC	7	4	35	5,302	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HP INC	14	14	42	6,339	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOME DEPOT INC	3	3	94	14,180	一般消費財・サービス流通・小売り
JP MORGAN CHASE&CO	5	4	66	10,086	銀行
JOHNSON & JOHNSON	5	4	71	10,745	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAMSUNG ELECTR-GDR REG S	0.59	0.54	74	11,235	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MARSH & MCLENNAN COMPANIES	5	4	94	14,235	保険
MERCK & CO. INC.	7	6	70	10,590	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORPORATION	8	7	275	41,559	ソフトウェア・サービス
MOODY'S CORPORATION	2	2	103	15,554	金融サービス
MOTOROLA SOLUTIONS INC	1	1	59	8,891	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	1	1	17	2,641	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PARKER HANNIFIN CORP.	1	1	66	10,058	資本財
PEPSICO INC.	2	2	40	6,027	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC	—	4	12	1,816	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PINTEREST INC- CLASS A	9	9	30	4,599	メディア・娯楽
PROCTER & GAMBLE CO	6	4	67	10,175	家庭用品・パーソナル用品
PROGRESSIVE CORP	7	2	43	6,585	保険
QUALCOMM INC	3	2	31	4,797	半導体・半導体製造装置
S&P GLOBAL INC	1	0.83	33	5,050	金融サービス
SCHLUMBERGER LTD	13	11	63	9,637	エネルギー

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
STARBUCKS CORP	3	3	33	5,027		消費者サービス
TJX COMPANIES INC	8	8	74	11,218		一般消費財・サービス流通・小売り
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	11	10	104	15,721		半導体・半導体製造装置
TEXAS INSTRUMENTS INC	1	1	28	4,291		半導体・半導体製造装置
UNION PACIFIC CORP	1	1	36	5,556		運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	2	1	104	15,715		ヘルスケア機器・サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	1	1	58	8,806		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VISA INC-CLASS A SHARES	6	6	148	22,322		金融サービス
VMWARE INC-CLASS A	4	0.74	10	1,656		ソフトウェア・サービス
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	2	—	—	—		ソフトウェア・サービス
HORIZON THERAPEUTICS PLC	3	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLEGION PLC	3	3	34	5,218		資本財
ACCENTURE PLC-CL A	1	1	51	7,725		ソフトウェア・サービス
MEDTRONIC PLC	7	7	51	7,753		ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	310	278	4,011	604,439	
	銘柄数<比率>	59	57	—	<78.4%>	
(カナダ)			千カナダドル			
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	14	10	53	5,896		銀行
CANADIAN NATL RAILWAY CO	3	3	56	6,245		運輸
TORONTO-DOMINION BANK	9	8	67	7,378		銀行
NUTRIEN LTD	—	4	31	3,448		素材
小計	株数・金額	28	25	208	22,968	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<3.0%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
FRESENIUS SE & CO KGAA	10	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
DHL GROUP-REG	6	6	25	4,247		運輸
SAP SE	2	2	29	4,843		ソフトウェア・サービス
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	5	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
ALLIANZ SE	2	2	49	8,117		保険
DEUTSCHE BOERSE AG	3	0.8	13	2,185		金融サービス
小計	株数・金額	30	11	118	19,393	
	銘柄数<比率>	6	4	—	<2.5%>	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET-HENNESSY LOUIS VUITTON	0.47	0.4	28	4,631		耐久消費財・アパレル
SANOFI	3	3	29	4,766		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TOTALENERGIES SE	11	10	65	10,715		エネルギー
小計	株数・金額	16	14	122	20,113	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<2.6%>	
(ユーロ…オランダ)						
KONINKLIJKE PHILIPS NV	13	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	13	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…その他)						
UNILEVER PLC	16	10	48	7,990		家庭用品・パーソナル用品
RELX PLC	10	10	36	5,952		商業・専門サービス
小計	株数・金額	27	21	85	13,942	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.8%>	
ユーロ計	株数・金額	87	47	326	53,450	
	銘柄数<比率>	12	9	—	<6.9%>	
(イギリス)			千英ポンド			
HSBC HOLDINGS PLC	—	50	30	5,798		銀行

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(イギリス) SMURFIT KAPPA GROUP PLC	百株 10	百株 10	千英ポンド 28	千円 5,423	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	61 2	59 -	11,221 <1.5%>	
(スイス) ROCHE HOLDING AG GENUSSCHEIN NESTLE SA-REG	3 11	3 10	千スイスフラン 78 103	13,270 17,560	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14 2	13 2	182 -	30,831 <4.0%>
(スウェーデン) ASSA ABLOY AB-B	11	11	千スウェーデンクローナ 302	4,307	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11 1	11 1	302 -	4,307 <0.6%>
(ノルウェー) EQUINOR ASA DNB BANK ASA	12 20	12 20	千ノルウェークローネ 450 413	6,232 5,725	エネルギー 銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	32 2	32 2	864 -	11,957 <1.6%>
(デンマーク) NOVO NORDISK A/S-B NOVO NORDISK A/S-B	3 -	- 6	千デンマーククローネ - 424	- 9,326	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3 1	6 1	424 -	9,326 <1.2%>
(香港) ATA GROUP LTD TENCENT HOLDINGS LTD	30 7	30 -	千香港ドル 214 -	4,135 -	保険 メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	37 2	30 1	214 -	4,135 <0.5%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	535 83	507 79	- -	752,638 <97.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

(注6) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 752,638	% 97.6
コール・ローン等、その他	18,408	2.4
投資信託財産総額	771,046	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(770,944千円)の投資信託財産総額(771,046千円)に対する比率は100.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年11月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=150.66円、1カナダドル=109.91円、1ユーロ=163.80円、1英ポンド=188.08円、1スイスフラン=169.38円、1スウェーデンクローナ=14.22円、1ノルウェークローネ=13.84円、1デンマーククローネ=21.96円、1オーストラリアドル=97.72円、1香港ドル=19.30円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	771,046,067
コール・ローン等	17,703,585
株式(評価額)	752,638,168
未収配当金	704,314
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	771,046,067
元本	168,447,068
次期繰越損益金	602,598,999
(D) 受益権総口数	168,447,068口
1万口当たり基準価額(C/D)	45,774円

<注記事項>

①期首元本額	196,745,617円
期中追加設定元本額	701,706円
期中一部解約元本額	29,000,255円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
ドイチェ・ライフ・プラン30	36,233,601円
ドイチェ・ライフ・プラン50	73,427,357円
ドイチェ・ライフ・プラン70	58,786,110円

○損益の状況 (2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,441,180
受取配当金	12,397,978
受取利息	39,752
その他収益金	8,789
支払利息	△ 5,339
(B) 有価証券売買損益	162,724,728
売買益	191,999,992
売買損	△ 29,275,264
(C) 保管費用等	△ 4,268,284
(D) 当期損益金(A+B+C)	170,897,624
(E) 前期繰越損益金	520,102,826
(F) 追加信託差損益金	2,298,294
(G) 解約差損益金	△ 90,699,745
(H) 計(D+E+F+G)	602,598,999
次期繰越損益金(H)	602,598,999

(注1) (A)配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

ドイツエ・外国債券マザー

運用報告書

《第25期》

決算日：2023年11月15日

(計算期間：2022年11月16日～2023年11月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に外国の公社債に投資し、安定収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	外国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス(除く日本) (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
21期(2019年11月15日)	19,872	2.3	22,708	3.7	95.5	1,108
22期(2020年11月16日)	20,940	5.4	23,964	5.5	97.7	1,062
23期(2021年11月15日)	21,888	4.5	25,218	5.2	96.7	942
24期(2022年11月15日)	22,057	0.8	25,163	△0.2	96.3	713
25期(2023年11月15日)	24,170	9.6	27,559	9.5	93.0	722

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、設定日を10,000として指数化しております。

※ FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス(除く日本) (ベンチマーク)		債組入比率	券率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2022年11月15日	円	%		%		%
	22,057	—	25,163	—		96.3
11月末	22,186	0.6	25,294	0.5		96.2
12月末	21,107	△4.3	24,033	△4.5		95.9
2023年1月末	21,285	△3.5	24,346	△3.2		95.7
2月末	21,642	△1.9	24,607	△2.2		96.5
3月末	21,832	△1.0	24,922	△1.0		97.8
4月末	21,980	△0.3	25,085	△0.3		96.6
5月末	22,603	2.5	25,755	2.4		96.4
6月末	23,584	6.9	26,813	6.6		96.2
7月末	23,071	4.6	26,221	4.2		91.9
8月末	23,696	7.4	26,929	7.0		94.4
9月末	23,283	5.6	26,527	5.4		94.7
10月末	23,198	5.2	26,511	5.4		92.9
(期末) 2023年11月15日	円	%		%		%
	24,170	9.6	27,559	9.5		93.0

(注) 騰落率は期首比です。

基準価額の推移



※ベンチマーク：F T S E世界国債インデックス(除く日本)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において24,170円となり、前期末比9.6%上昇しました。当ファンドでは、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行いました。欧米中銀が利上げを継続したこと等を受けて主要国の国債利回りが上昇し、基準価額の下落要因となりましたが、主要通貨が対円で上昇し、基準価額は上昇しました。

一方、ベンチマークであるF T S E世界国債インデックス(除く日本)は9.5%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを上回りました。米国やポーランドの銘柄選択効果はマイナスとなりました。一方で、ポーランド・ズロチやメキシコ・ペソ、ユーロが主要通貨に対して上昇したことから、これらの国をオーバーウェイトとした為替の選択効果がプラスとなり、リターンはベンチマークを上回りました。

◆投資環境

外国債券市場の主要な指標となる米国と欧州(ドイツ)の10年国債利回り(以下、長期金利*)は上昇しました(価格は下落)。米連邦準備制度理事会(FRB)や欧州中央銀行(ECB)が急速に利上げを進めたことや、金融引き締めが長期化するとの警戒感が広がったことから、長期金利は上昇しました。

為替市場では、主要国が利上げを進めた一方、日銀は金融緩和政策を継続したことから金利差が拡大し、米ドルやユーロに対する円安が進行しました。

◆運用状況

当ファンドでは、当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

地域別では、米国は相対的に高い利回りであることからオーバーウェイトとしていましたが、期末にかけては中立付近としました。欧州については、相対的に利回りの高いイタリアやスペインをオーバーウェイトとしました。その他、メキシコ等をオーバーウェイトに維持した一方、中国は非保有としました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは、引き続き当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行います。

欧米中銀による利上げは終盤にあり、高い政策金利がいつまで維持されるかを巡り、金利は変動すると見られます。今後の運用については、金融政策動向、各国の政治状況等を踏まえ、ポートフォリオの構築をする方針です。地域別および年限別の配分につきましては、利回り水準や市場の変動性に留意しつつ、機動的に対応する予定です。また、ポートフォリオの金利リスクについては、金融政策の動向等を勘案し調整する方針です。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 136 (136)	% 0.604 (0.604)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	136	0.604	
期中の平均基準価額は、22,455円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2022年11月16日～2023年11月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 1,003	千米ドル 297 (1,050)
	ポーランド	国債証券	千ポ ーランドズロチ —	千ポ ーランドズロチ — (300)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○主要な売買銘柄

(2022年11月16日～2023年11月15日)

公社債

買		付		売		付	
銘柄	金額	銘柄	金額	銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円				
UST 2% 08/15/25(アメリカ)	41,408	UST 2.5% 08/15/23(アメリカ)			39,924		
UST 2.75% 02/15/28(アメリカ)	40,779						
UST 0.625% 05/15/30(アメリカ)	32,955						
UST 3% 07/31/24(アメリカ)	28,607						

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	2,450	2,164	326,142	45.2	—	19.7	15.4	10.1
カナダ	千カナダドル 200	千カナダドル 185	20,412	2.8	—	—	2.8	—
メキシコ	千メキシコペソ 2,000	千メキシコペソ 2,061	17,897	2.5	—	—	—	2.5
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	250	270	44,299	6.1	—	3.9	—	2.3
イタリア	380	369	60,567	8.4	—	1.8	—	6.6
フランス	350	384	63,037	8.7	—	5.1	—	3.6
オランダ	50	55	9,047	1.3	—	—	1.3	—
スペイン	300	308	50,583	7.0	—	2.6	—	4.4
ベルギー	70	80	13,256	1.8	—	1.8	—	—
オーストリア	70	64	10,635	1.5	—	1.5	—	—
イギリス	千英ポンド 200	千英ポンド 181	34,223	4.7	—	2.1	—	2.6
ノルウェー	千ノルウェークローネ 700	千ノルウェークローネ 654	9,064	1.3	—	—	1.3	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 150	千オーストラリアドル 125	12,220	1.7	—	1.7	—	—
合 計	—	—	671,389	93.0	—	40.2	20.8	32.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	UST 0.625% 05/15/30	0.625	300	235	35,485	2030/5/15
		UST 1.5% 08/15/26	1.5	500	460	69,321	2026/8/15
		UST 2% 08/15/25	2.0	300	285	43,026	2025/8/15
		UST 2.75% 02/15/28	2.75	300	280	42,217	2028/2/15
		UST 2.75% 08/15/47	2.75	150	106	15,994	2047/8/15
		UST 2.875% 05/15/49	2.875	200	144	21,753	2049/5/15
		UST 3% 07/31/24	3.0	200	196	29,641	2024/7/31
		UST 3.625% 08/15/43	3.625	200	169	25,520	2043/8/15
		UST 4.25% 05/15/39	4.25	300	286	43,181	2039/5/15
小	計					326,142	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CAN 2% 06/01/28	2.0	200	185	20,412	2028/6/1
小	計					20,412	
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
	国債証券	MBONO 10% 12/05/24	10.0	2,000	2,061	17,897	2024/12/5
小	計					17,897	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DBR 4% 01/04/37	4.0	150	170	27,864	2037/1/4
		DBR 6.25% 01/04/24	6.25	100	100	16,434	2024/1/4
イタリア	国債証券	BTPS 1.5% 06/01/25	1.5	300	290	47,587	2025/6/1
		BTPS 4.75% 09/01/44	4.75	80	79	12,980	2044/9/1
フランス	国債証券	FRTR 4.5% 04/25/41	4.5	200	226	37,128	2041/4/25
		FRTR 6% 10/25/25	6.0	150	158	25,909	2025/10/25
オランダ	国債証券	NETHER 5.5% 01/15/28	5.5	50	55	9,047	2028/1/15
スペイン	国債証券	SPGB 1.6% 04/30/25	1.6	200	194	31,882	2025/4/30
		SPGB 5.15% 10/31/44	5.15	100	114	18,701	2044/10/31
ベルギー	国債証券	BGB 5% 03/28/35	5.0	70	80	13,256	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 2.4% 05/23/34	2.4	70	64	10,635	2034/5/23
小	計					251,429	
イギリス			千英ポンド	千英ポンド			
	国債証券	UKT 3.25% 01/22/44	3.25	100	81	15,328	2044/1/22
		UKT 5% 03/07/25	5.0	100	100	18,894	2025/3/7
小	計					34,223	
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
	国債証券	NGB 1.75% 02/17/27	1.75	700	654	9,064	2027/2/17
小	計					9,064	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	ACGB 2.75% 06/21/35	2.75	150	125	12,220	2035/6/21
小	計					12,220	
合	計					671,389	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	671,389	93.0
コール・ローン等、その他	50,616	7.0
投資信託財産総額	722,005	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(702,784千円)の投資信託財産総額(722,005千円)に対する比率は97.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年11月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=150.66円、1カナダドル=109.91円、1メキシコペソ=8.6822円、1ユーロ=163.80円、1英ポンド=188.08円、1ノルウェークローネ=13.84円、1ポーランドズロチ=37.212円、1オーストラリアドル=97.72円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	722,005,214
コール・ローン等	41,640,406
公社債(評価額)	671,389,803
未収利息	8,880,125
前払費用	94,880
(B) 負債	55
未払利息	55
(C) 純資産総額(A-B)	722,005,159
元本	298,723,497
次期繰越損益金	423,281,662
(D) 受益権総口数	298,723,497口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,170円

<注記事項>

①期首元本額	323,472,680円
期中追加設定元本額	2,580,690円
期中一部解約元本額	27,329,873円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
ドイチェ・ライフ・プラン30	132,876,069円
ドイチェ・ライフ・プラン50	134,348,891円
ドイチェ・ライフ・プラン70	31,498,537円

○損益の状況 (2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,763,431
受取利息	23,770,372
支払利息	△ 6,941
(B) 有価証券売買損益	45,319,612
売買益	70,344,057
売買損	△ 25,024,445
(C) 保管費用等	△ 4,248,374
(D) 当期損益金(A+B+C)	64,834,669
(E) 前期繰越損益金	389,997,810
(F) 追加信託差損益金	3,419,310
(G) 解約差損益金	△ 34,970,127
(H) 計(D+E+F+G)	423,281,662
次期繰越損益金(H)	423,281,662

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。